

事務事業名		農業委員活動事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業				
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 農業経営の安定支援				01	06	01	01	00
根拠法令		農業委員会等に関する法律・農地法		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) 年度～ <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	農業委員会事務局				A 政策事業 B 施設整備				
	課長名	近江 学				C 施設管理 D 補助金等				
	係名	農地係	電話 27-3111	E 一般(A～D以外)						
担当者	細谷 真実	内線 356								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
公選農業委員16人、議会推薦農業委員3名、農協・共済組合推薦農業委員各1名の21名の委員が、農業委員会業務や活動を行うための事業である。(平成29年11月まで経過措置期間) 主な業務内容は ①法定業務(総会審議、農地利用の最適化の推進、市町村への意見の提出) ②任意業務(経営合理化の推進＝関係機関との仲介による農業経営の支援(マスタープラン、家族経営協定等)) ③耕作放棄地解消に繋がる「農地の日」の活動などの農業委員活動の推進 ④平成29年度農委法等による新体制に移行するための準備 主な支出は、人件費である月毎の農業委員報酬である。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
・農地の現地調査やパトロール・指導を行った。 ・人・農地プランでのマスタープランの調整、新制度移行への役員会等を開催した。 ・「農地の日」の耕作放棄地への椿植栽等農業委員活動を実施した。		ア	農地現地調査・パトロール件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	総会・集会等会議出席延件数
前年度事業のほか		ウ	農地の日等農業委員活動日数
・新制度移行のための説明会の開催等の準備、推薦・応募の仲介。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
農業者・農地所有者		名称	
		単位	
		カ	農業者数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
農地法を遵守させ、農地の利用集積・集約、遊休農地の解消につとめることで、農家、地域の実情や意向を把握し、農業者の経営を安定させる。		名称	
		単位	
		サ	農業者からの相談・農業者への指導件数
		シ	遊休農地解消面積
		ス	家族経営協定締結数(新規)
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
農産物が安定して高く売れる。			

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度							
				27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	2,190	2,315	1,900	1,900	1,900	1,900		
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	5,492	5,100	5,725	5,725	5,725	5,725		
	事業費計(A)		千円	7,682	7,415	7,625	7,625	7,625	7,625		
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4		
		延べ業務時間	時間	1,200	1,700	2,000	1,700	1,700	1,700		
		人件費計(B)	千円	4,800	6,800	8,000	6,800	6,800	6,800		
		トータルコスト(A)+(B)		千円	12,482	14,215	15,625	14,425	14,425	14,425	
⑤活動指標		ア	件	186	234	250	250	250	250		
		イ	件	383	395	400	400	400	400		
		ウ	日	10	16	16	16	16	16		
⑥対象指標		カ	世帯	1,010	1,010	1010	1010	1010	1010		
		キ									
		ク									
⑦成果指標		サ	件	148	163	170	170	170	170		
		シ	ha	0.46	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0		
		ス	件	0	0	1	1	1	1		

事務事業ID	0743	事務事業名	農業委員活動事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和26年に農業委員会等に関する法律が制定されたことにより、同法に規定する所掌業務に基づき実施するもの。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	<ul style="list-style-type: none"> 平成13年11月に大船渡市と旧三陸町が合併したことにより、平成17年7月の改選期から農業委員定数が減少した。 平成21年、26年基盤法、27年農地法改正による農地パトロール、28年農委法改正により農地利用の最適化の推進が法定業務となることや、東日本大震災後の転用件数の増など、農業委員の活動量が大幅に増えた。 平成28年4月施行の農委法改正により農業委員は公選から市長の選任になり、委員構成が過半数が認定農業者と法定化された。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> 県農業会議からは、今まで以上に「農業委員活動の見える化」が求められている。 東北農政局、県農業会議から、新制度移行にあたり、女性、50歳未満の若年の登用が求められた。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 農産物の生産資源である農地の有効利用を推進する農業委員会活動事業は、農業の振興という施策に結びつき、国の推進する食料自給力向上の観点からも重要性が高まっている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 農業委員会等に関する法律及び農地法に則った事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市内全域の農地と農業者を対象に活動している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 29年度に新制度に移行するが、認定農業者や女性・中立委員等視点を多種多様にする事で活動の活性化が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 地域農業の現状や農業者の声が市の農業施策に反映される機会がなくなり、地域の現状に合わせた農業施策が行われなくなるおそれがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 主な支出である農業委員の月額報酬は、「大船渡市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に定められており、全国平均額である。報酬に比し、ボランティア活動も多くこれ以上の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 平成26年基盤法改正、平成27年農地法改正や平成28年農委法改正のほか、震災関連の業務が増えている中、臨時職員を配置して対処しており、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市内の農地所有者を対象とする業務であるので、受益機会・費用負担は公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																							
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
・新制度移行時の農業委員の構成が、多種多様であるためには、市内全域や農業団体に説明会等を行うなどして、推薦・応募を促す。 ・新任委員への研修を充実させる。																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	新制度への移行に向けた取り組みについては、改正法の趣旨に沿い円滑に進捗している。 新体制における農業委員会業務の一層の充実を図るため、各種研修を積極的に実施・活用するなど、農業委員の資質の向上並びに意識の高揚に努めていく。